

指標名: 毎月勤労統計(2014年4月)

発表日: 2014年6月3日(火)

～現金給与総額の伸びは高めだが～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL: 03-5221-4524

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間			
		前年比	所定内 前年比	前年比	一般 前年比	パート 前年比	前年比	所定内 前年比	所定外 前年比	
2013年	4月	0.0	▲ 0.2	0.6	0.0	2.2	0.1	0.0	0.9	
	5月	▲ 0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.2	3.2	0.3	0.3	0.0	
	6月	0.6	▲ 0.6	0.8	0.0	2.9	▲ 1.6	▲ 1.9	2.0	
	7月	▲ 0.1	▲ 0.9	0.9	0.0	3.2	0.3	0.0	3.9	
	8月	▲ 0.9	▲ 0.6	0.9	0.0	3.2	▲ 0.5	▲ 0.8	4.0	
	9月	▲ 0.2	▲ 0.6	1.0	0.1	3.2	▲ 0.8	▲ 1.2	3.9	
	10月	▲ 0.1	▲ 0.7	1.0	0.2	3.0	▲ 0.4	▲ 0.8	5.8	
	11月	0.6	▲ 0.6	1.2	0.2	3.5	▲ 1.1	▲ 1.6	6.7	
	12月	0.5	▲ 0.6	1.1	0.2	3.3	0.1	▲ 0.4	5.6	
	2014年	1月	▲ 0.2	▲ 0.2	1.2	0.6	2.7	1.3	0.9	7.0
		2月	▲ 0.1	▲ 0.5	1.2	0.6	2.6	▲ 0.2	▲ 0.6	5.8
		3月	0.7	▲ 0.3	1.2	0.9	2.1	0.5	▲ 0.1	8.4
4月		0.9	▲ 0.2	1.3	0.6	2.8	▲ 0.6	▲ 1.1	6.4	

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○現金給与総額の伸びは高めだが

本日厚生労働省から発表された2014年4月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比+0.9%(14年3月確報:同+0.7%)と2ヶ月連続の増加となった。伸び率も高く、速報段階では2012年3月(同+1.3%)以来の大きさだ。毎月勤労統計は確報で下方修正されやすいクセ¹があるものの、過去の修正幅を踏まえれば確報でも前年比プラスを維持する可能性が高い。なお、物価の影響を考慮した実質賃金は前年比▲3.1%と大幅減少した。現金給与総額はプラスだが、消費税率引き上げによる負担増を補うまでには至っていない。

内訳をみると、特別給与(前年比+20.5%)や所定外給与(同+5.1%)が高い伸びとなった。駆け込み需要の反動により所定外労働時間が減少するとみていたものの落ち込みは小さく、所定外給与は高い伸びを維持した。一方で、所定内給与はベア実施企業の増加などを背景に増加することが期待されていたが、同▲0.2%と減少が続いた。期待されたベアについては、30人以上の企業では所定内給与の前年比の伸びが高まっており一部顕在化している可能性がある。また、「平成25年賃金引き上げ等の実態に関する調査」(厚生労働省)によれば、賃金の改定の適用時期は4月分とする企業が6割程度であることや中小企業については大企業の結果を踏まえて交渉することが多いとみられることから、賃上げの影響は徐々に顕在化してくる可能性も否定できない。4月の所定内給与については期待外れと言わざるを得ないが、春闘の効果については今後の動向をみて判断する必要がある。

総じてみれば、現金給与総額は増加したものの、賃金の安定的な増加に必要な所定内給与では明確な改善が確認できなかったことや実質賃金の大幅減少に鑑みると、速報段階ではやや物足りない結果であったとい

¹ 詳細は、弊社レポートEconomic Trends「毎月勤労統計“速報”のクセに注意～所定内給与は高い頻度で下方修正される傾向～」(2013年6月4日発行)をご参照ください。

えよう。

○パート比率上昇に歯止め

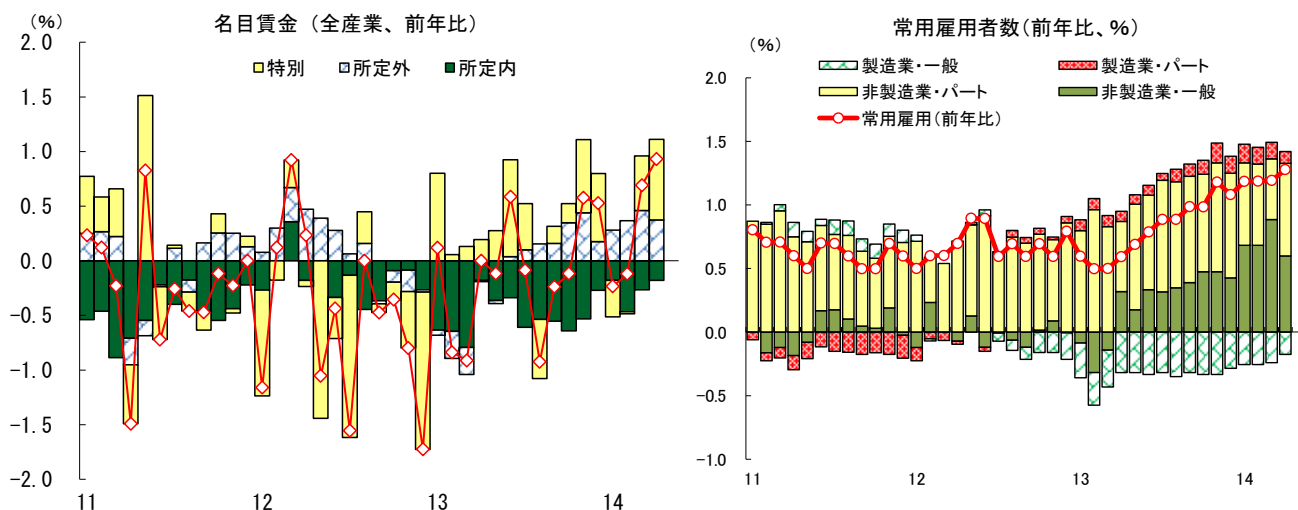
常用雇用者数は前年比+1.3%（一般：同+0.6%、パート：同+2.8%）と増加した。パート比率は2013年12月をピークに歯止めがかかっている。確報において、一般労働者は下方修正、パート比率は上方修正されやすいクセがあるが、過去の修正幅から考えると4月も低下基調は続いたとみられる。非製造業を中心に一般労働者の伸び率が徐々に高まっていることが背景にあるとみられる。製造業の一般労働者は減少が続いたものの、マイナス幅は縮小傾向で推移している。製造業・新規求人数は増加傾向で推移しており、持ち直し傾向は持続するだろう。相対的に賃金の低いパートタイム労働者の増加は賃金の押し下げ要因だが、パートタイム労働者比率の上昇に歯止めがかかれば賃金上昇の追い風となる。

マクロ全体でみた雇用者報酬（一人当たり賃金×常用雇用者数）は前年比+2.2%（3月確報：同+1.9%）と伸び幅を拡大した。マクロでみた家計所得は増加が続いている。

○先行きは労働需給の改善やボーナス増加が下支え

足元の賃金は、所定外給与や特別給与が増加する一方、所定内給与が低迷するという構図に変化はなかった。4月速報時点では、底打ちが期待されていた所定内給与の明確な改善は確認できなかったが、現時点では先行きの賃金が改善へ向かうとの予想に変更はない。

先行きは、①労働需給の改善、②パート比率上昇ペースに歯止め、③夏のボーナスの増加などが賃金の下支えとなるだろう。①については、足元で失業率は低下傾向で推移しており、労働需給の改善を通じて所定内給与の上昇圧力となるだろう。4月の有効求人倍率は引き続き好調であり、消費税率引き上げ後も企業の採用意欲は衰えていないことが窺える。②については、労働需給の改善に伴い正社員雇用の増加も見込まれる。相対的に賃金の低いパートタイム労働者の比率が下がれば、平均賃金の押し下げ圧力が弱まる。③についても、企業収益の増加を受けて夏のボーナスは増加が明確化すると予想している²。また、前述したように賃金引き上げの影響が5月以降にも顕在化することで所定内給与も改善が見込まれる。こうした要因から2014年度の賃金は改善傾向での推移になると見込んでいる。



² 詳細は、弊社レポート Economic Trends 「2014年夏のボーナス予測～前年比+1.6%を予想。ボーナス改善が明確化へ～」（2014年4月3日発行）をご参照ください。